

## 第2回不妊治療支援検討会

日時：令和5年11月28日（火）

16:00～17:30

場所：兵庫県2号館5階庁議室

1 開会挨拶 兵庫県知事 齋藤元彦

2 委員の紹介

3 議 事

(1) 実態調査結果報告

(2) 施策の方向性の検討

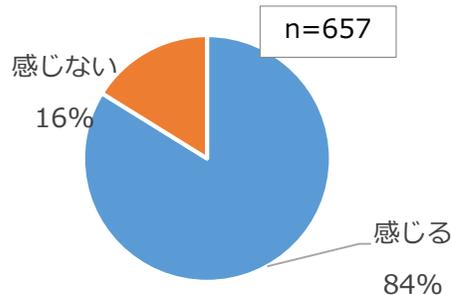
4 今後の進め方について

5 閉会

### 実施状況

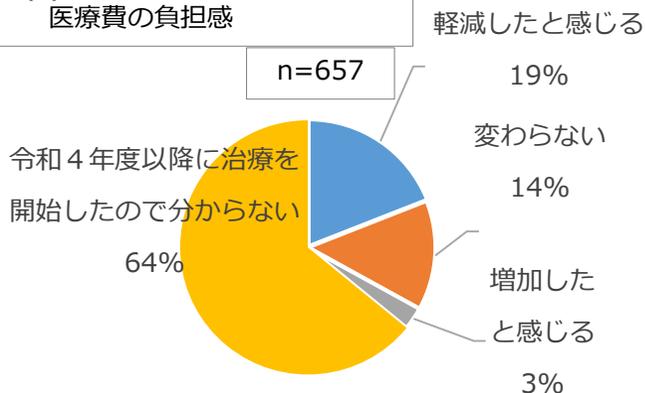
実施期間：令和5年7月27日～8月31日  
回収数：当事者 657人

#### 1-(1)不妊治療のハードルが下がったと感じるか

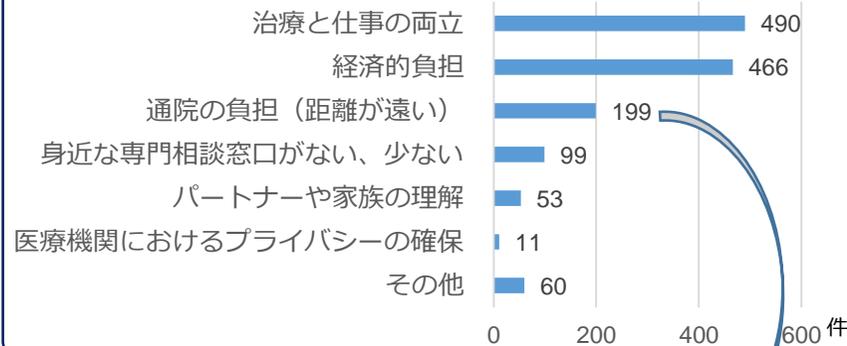


### 1.医療費の補助事業

#### 1-(2)国の助成制度と比較した医療費の負担感



### 1-(3)不妊治療における困りごと・課題（3つまで）



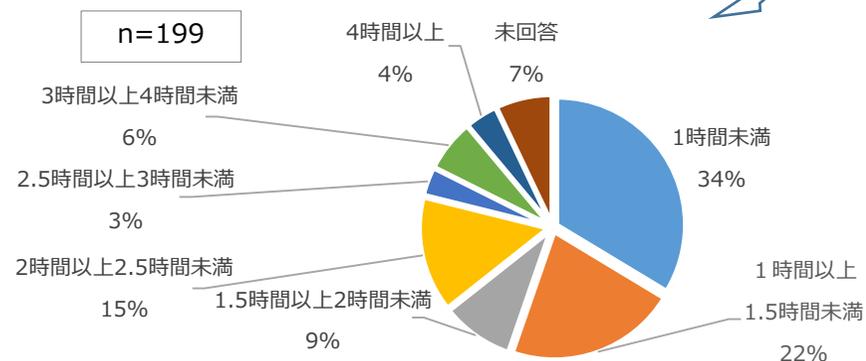
### 2-(1)(2) 地域別通院状況

#### 患者居住地区

医療機関所在地

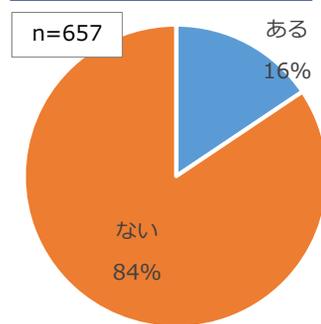
医療機関所在地	① 神戸・阪神間	② 東播	③ 北播	④ 中・西播	⑤ 但馬	⑥ 丹波	⑦ 淡路	他県	未回答	総計
神戸・阪神	410	42	6	8	4	7	5	3	7	492
東播	2	16		1						19
北播			7			4				11
中・西播	1	6		81	2					90
但馬					10					10
丹波	1					4	21			26
淡路			1				7			8
他県	1									1
総計	415	65	13	90	20	32	12	3	7	657

### 2-(3)通院時間（往復）

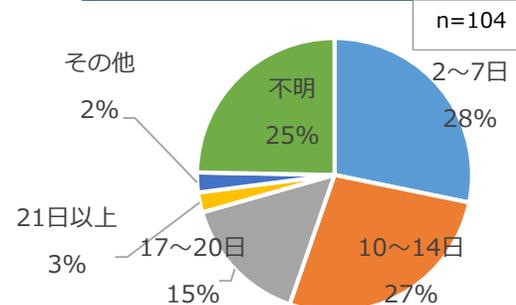


### 2-(4)(5)仕事と治療の両立

#### (4)不妊治療休暇の有無



#### (5)「ある」場合の日数（年間）

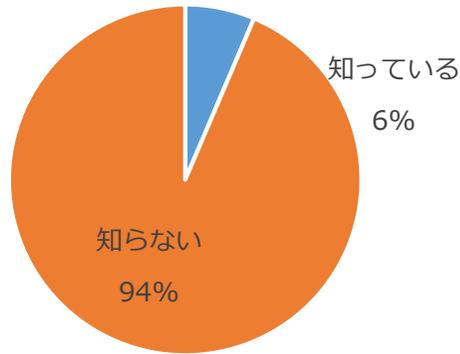


# 不妊治療支援実態調査（当事者2/2）

## 3. 相談体制について

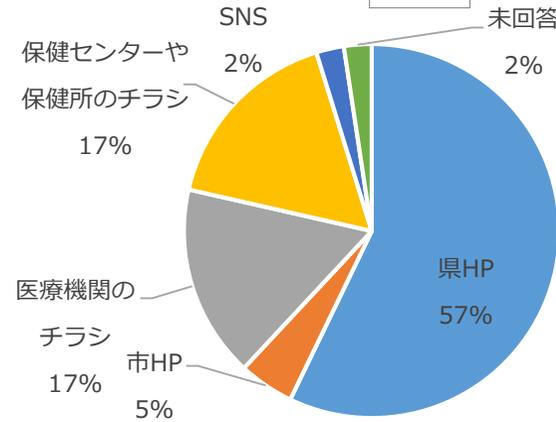
### 3-(1) 県で実施している不妊専門相談を知っているか

n=657



### 3-(2) どこで知ったか

n=42



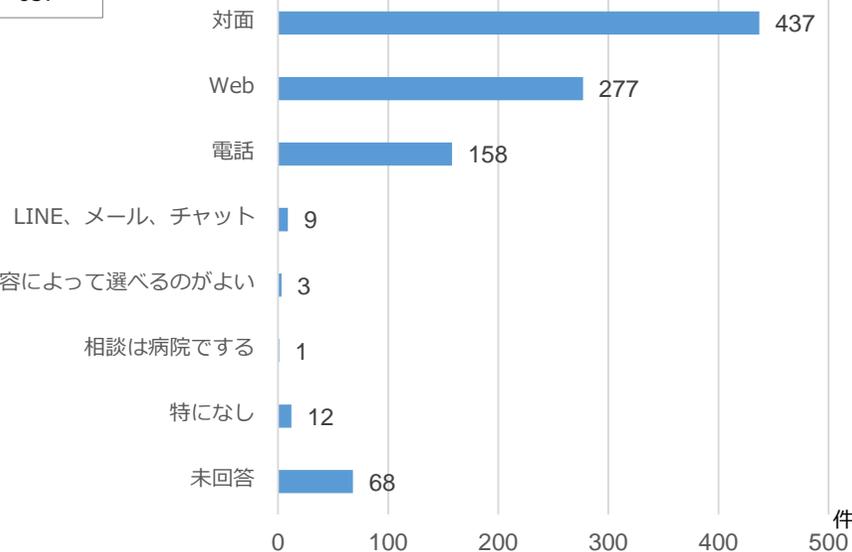
### 3-(3) 県の不妊専門相談を利用したことがあるか

n=42



### 3-(4) 希望する相談内容は

n=657



## 4. 自由記述

- 保険適用の範囲を広げてほしい。
- 仕事との両立が1番大変。休暇制度が充実したら嬉しい。
- スタートが遅れとても後悔している。大人になってからでも気軽に学べる機会がほしい（生理不順や月経困難症、夫婦での不妊治療やピルについて）。
- 妊娠に必要な体づくりについての情報発信（食生活や生活習慣）、相談窓口、栄養指導なども充実させてほしい。
- 保険適用後も、自己負担額はあまり変わらず、経済的負担が大きい。
- 治療方法は人それぞれなので、個人にあった治療が選択できるようにしてほしい。
- 可能性は十分ある年齢なのに、もし回数制限内で妊娠できなかつたらと考えると不安でたまらない。
- 職場の理解を得るのが難しい。有給休業制度など休みが取りやすい職場が増えるよう望む。

# 不妊治療支援実態調査（産婦人科1/3）

## 実施状況

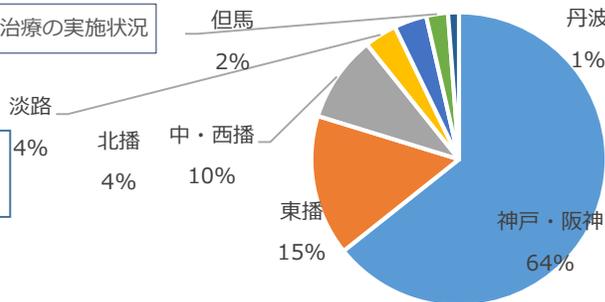
実施期間：令和5年7月27日～8月31日  
 回収率：産婦人科 59.8% (119/199件)

## 1.不妊治療の実施状況

### 1-(1)一般不妊治療の実施状況

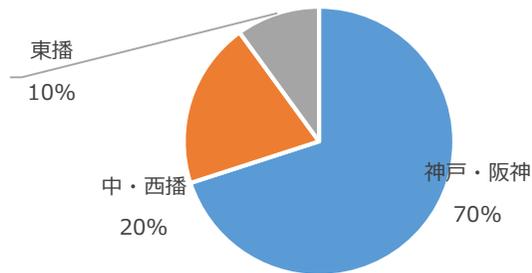
n=84

不妊治療実施医療機関  
84/119



### 1-(2)生殖補助医療の実施状況

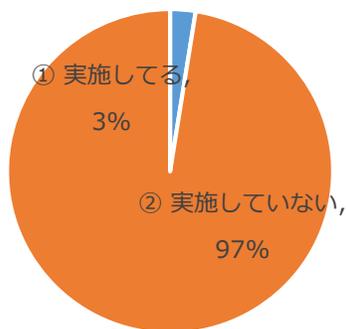
n=20



生殖補助医療の実施状況	実施機関 (件)
保険診療のみ	8
保険診療、先進医療	3
保険診療、先進医療、自由診療	5
保険診療、自由診療	4
実施していない	99
計	119

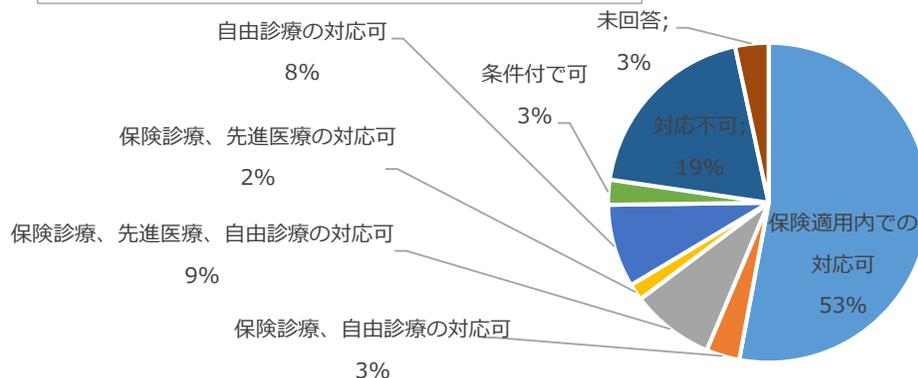
### 1-(3)卵子凍結の実施状況

n=84



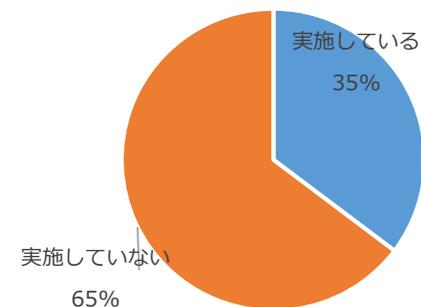
### 1-(4)他の生殖医療実施機関から注射や投薬を依頼された場合の受入れ可否（複数回答）

n=119



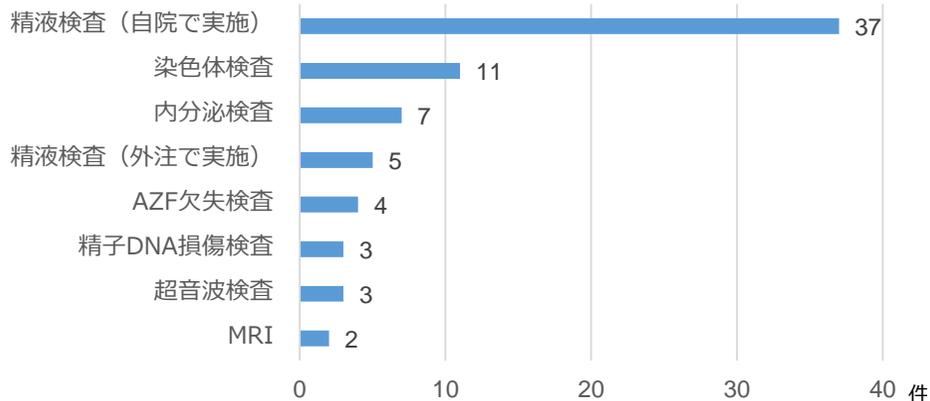
### 1-(5)男性不妊検査・治療の実施状況

n=119



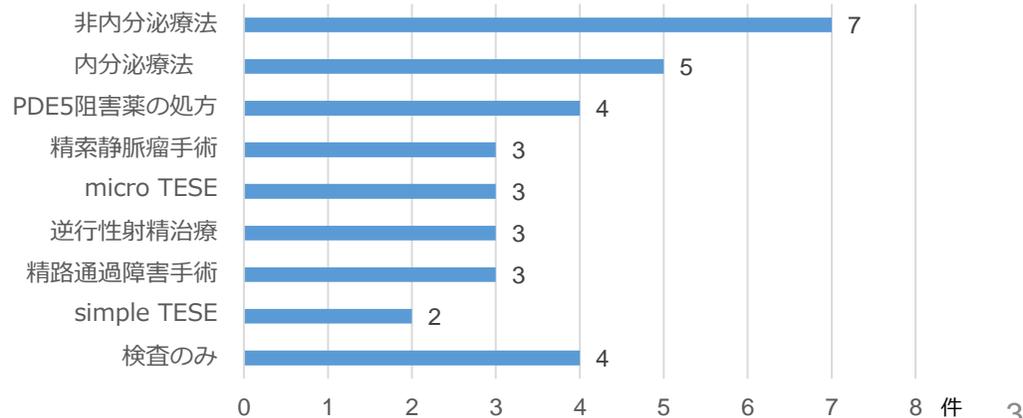
### 1-(6)男性不妊検査の内容（複数回答）

n=42



### 1-(7)男性不妊治療の内容（複数回答）

n=42



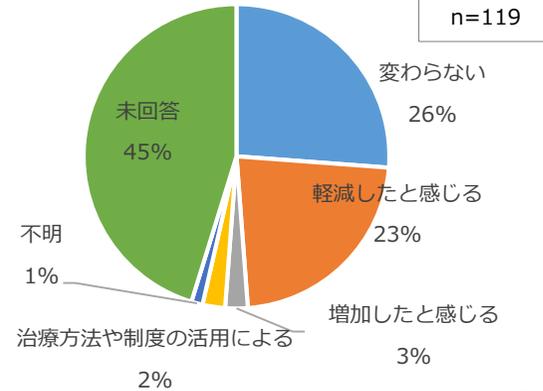
# 不妊治療支援実態調査（産婦人科2/3）

## 2. 医療費の負担

### 2-(2) 国の助成制度と比較した医療費の負担感

#### 2-(1) 治療の実施割合と平均的な自己負担額

	治療項目	一般的な自己負担額 (円)	実施割合
一般不妊治療	人工授精 (保険診療のみ)	20,000	44%
	生殖補助医療 (保険診療のみ)	130,000	25%
生殖補助医療	生殖補助医療 (保険診療+先進医療)	180,000	19%
	自由診療 (全額自己負担)	530,000	12%



- 「推進できる」医療機関(11件)に聴取
- ・ 託児所との連携 (3)
  - ・ 待合室の分離 (2)
  - ・ Web予約システムの導入 (1)
  - ・ キッズルームの充実 (1)
  - ・ 検討中 (6)

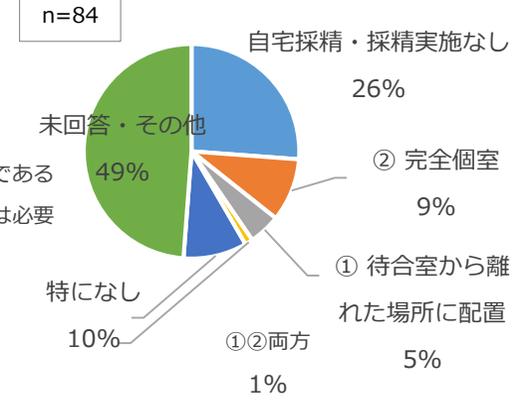
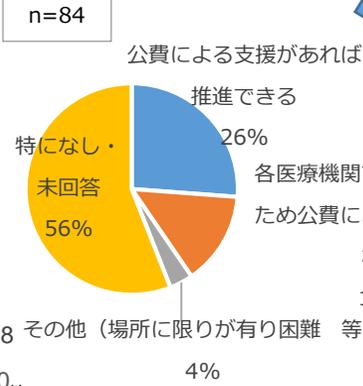
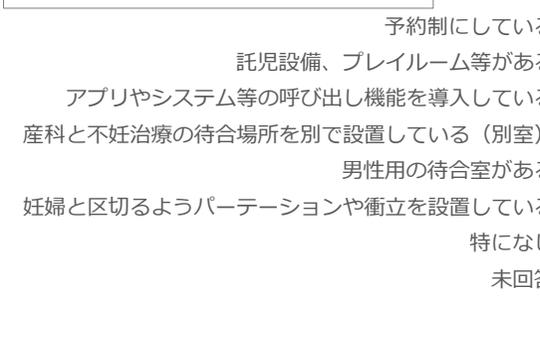
※「公費による支援があれば推進可」と回答した22件中、11件は生殖補助医療実施なし。

## 3. 医療機関の待合等での配慮

### 3-(2) 待合での配慮の推進

### 3-(3) 採精室でのプライバシーの配慮

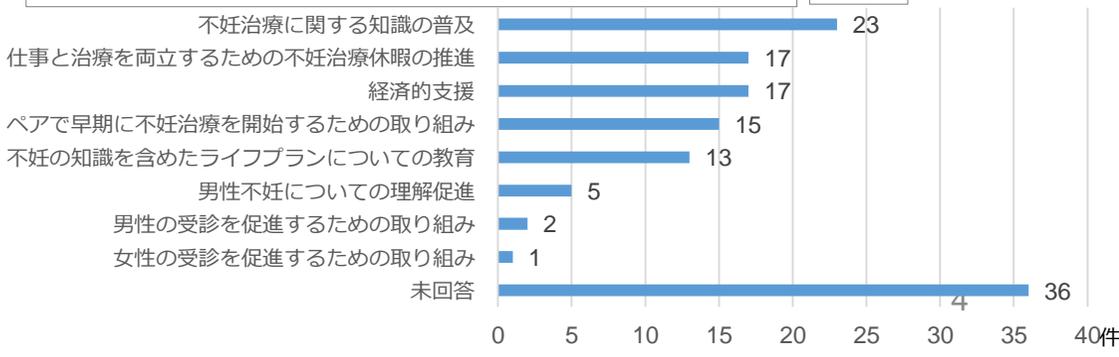
#### 3-(1) 待合での配慮 (複数回答)



## 4. 不妊治療の普及、理解促進について

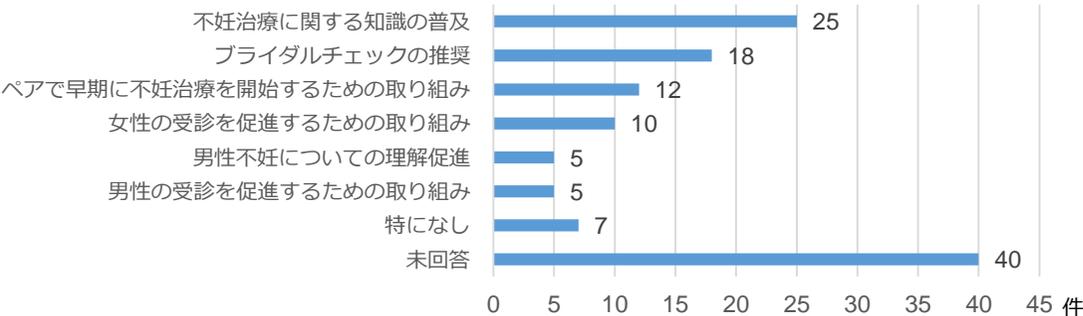
### 4-(2) 不妊治療の理解促進に優先的に必要なこと (2つ選択)

#### 4-(1) 保険適用後の不妊治療に関する変化 (複数回答)

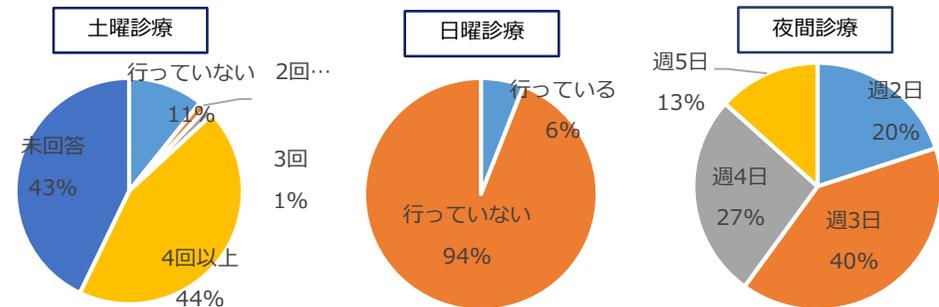


# 不妊治療支援実態調査（産婦人科3/3）

4-(3)プレコンセプションケアとして行っていること（複数回答） n=84

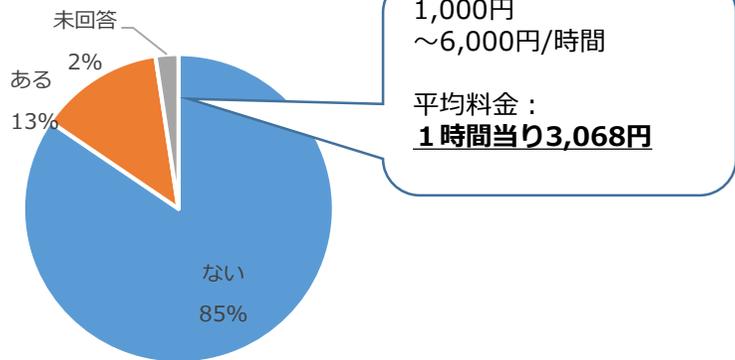


5.診療体制について n=84

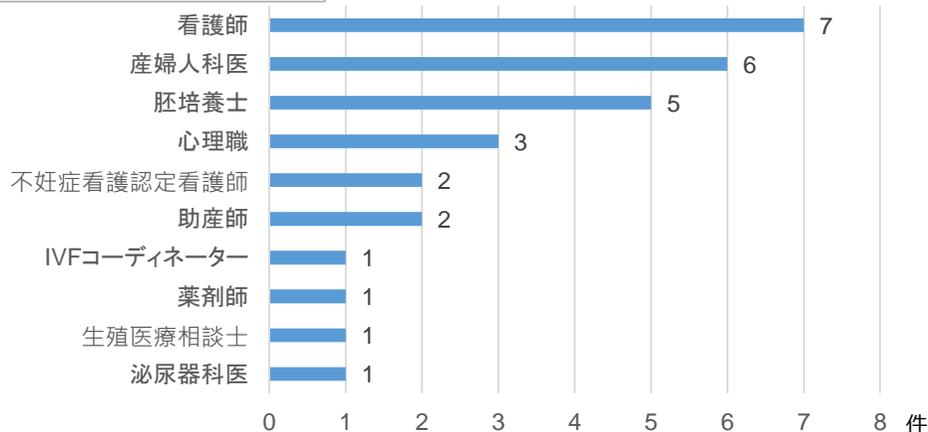


6.相談体制について

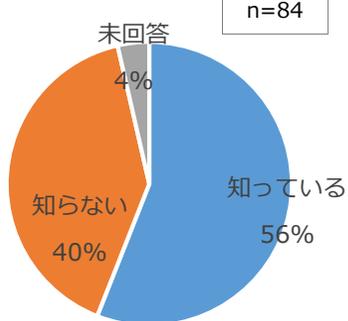
6-(1)相談体制の有無 n=84



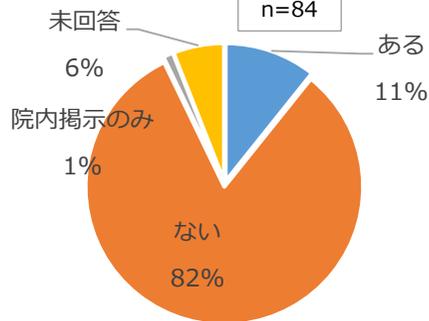
6-(2)相談対応者の職種 n=11



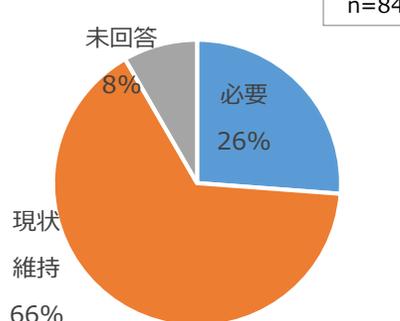
6-(3)県で実施している不妊専門相談について n=84



6-(4)県の専門相談を紹介したことがあるか n=84



6-(5)不妊専門相談の更なる広報や充実について n=84



6-(6)更なる不妊専門相談の広報や充実について、充実すべき内容は

- Webの活用
- ポスター、新聞、雑誌等で広報の充実を図り、メリットデメリット、副作用、夫の協力等必要な事を伝える。
- わかりやすいパンフレット（小型冊子形式）があれば渡しやすい。
- 悪い結果がわかった時の精神的なフォローアップ
- 検査・治療の負担軽減策としての助成制度の拡充
- 今回の調査の医療機関への情報提供があると助かります。
- 他に注力する方が良いのではないのでしょうか。
- 男性不妊に関して（2件）

# 不妊治療支援実態調査（泌尿器科1/2）

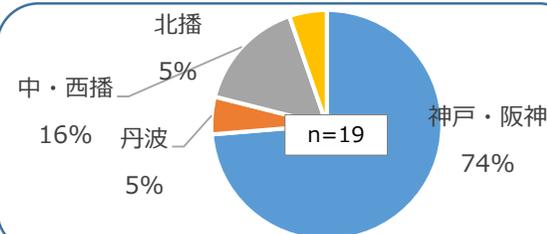
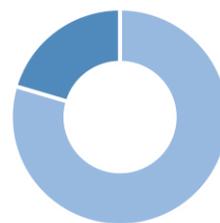
## 実施状況

実施期間：令和5年7月27日～8月31日  
回収率：泌尿器科 66.2% (98/148件)

## 1. 男性不妊治療に関する診療

### 1-(1) 男性不妊治療の実施状況

男性不妊治療を  
実施している泌尿器科  
19機関/98機関



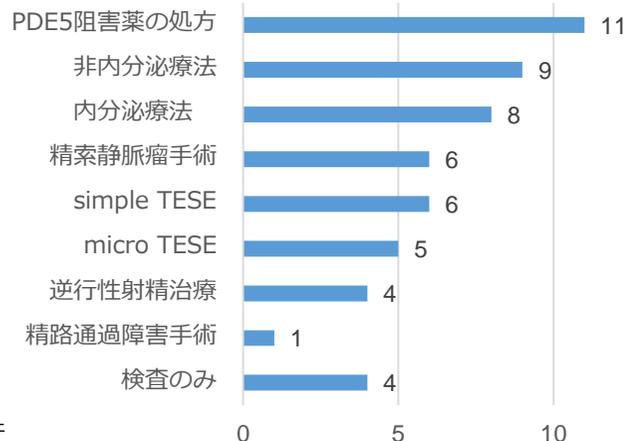
### 1-(2) 男性不妊検査の内容（複数回答）

n=19



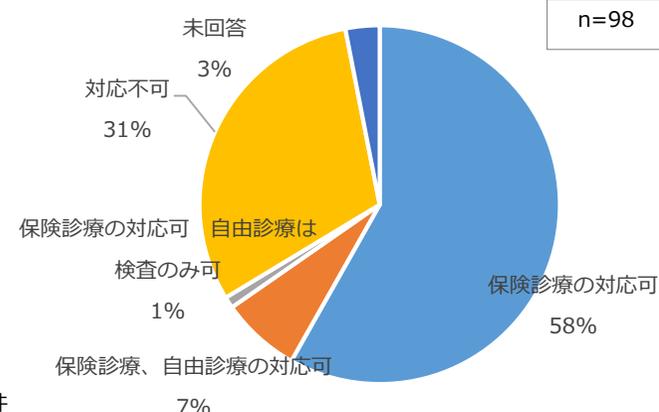
### 1-(3) 男性不妊治療の内容（複数回答）

n=19



### 1-(4) 他の生殖医療実施機関から注射や投薬を依頼された場合の受入れ可否（複数回答）

n=98



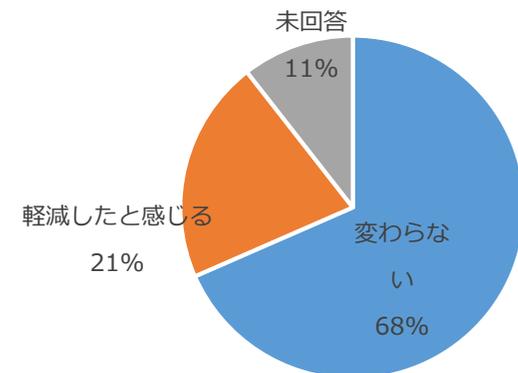
## 2. 医療費の負担

### 2-(1) 治療の実施割合と平均的な自己負担額

保険適用前			保険適用後		
治療項目	一般的な自己負担額（円）	実施割合	治療項目	一般的な自己負担額（円）	実施割合
保険診療のみ	40,000	90%	保険診療のみ	14,000	100%
自由診療	150,000	10%	自由診療	-	0%

### 2-(2) 国の助成制度と比較した医療費の負担感

n=19

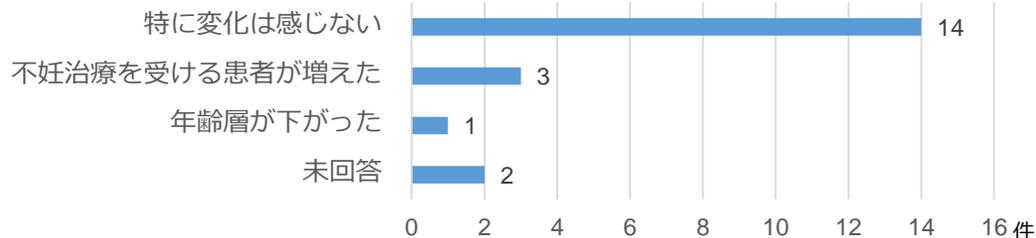


# 不妊治療支援実態調査（泌尿器科2/2）

## 3.不妊治療の普及、理解促進について

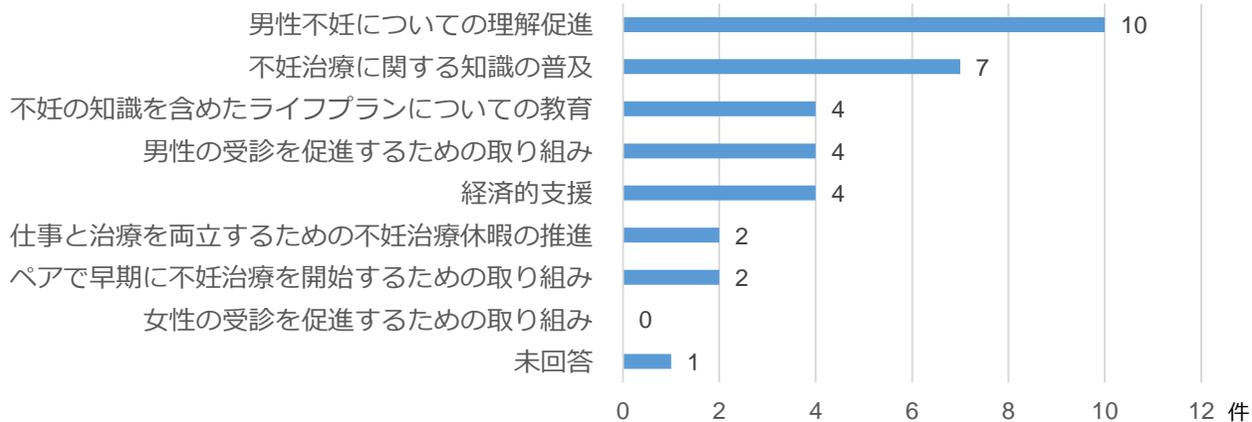
### 3-(1)保険適用後の不妊治療に関する変化（複数回答）

n=19



### 3-(2)不妊治療の理解促進に優先的に必要なこと（2つ選択）

n=19



### 3-(3)プレコンセプションケアとして行っていること（複数回答）

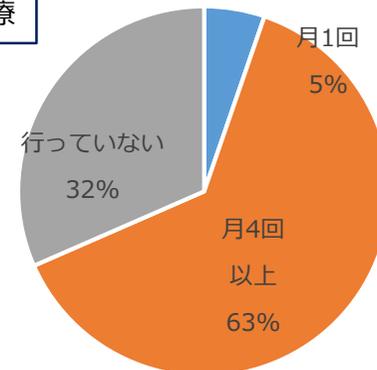
n=19



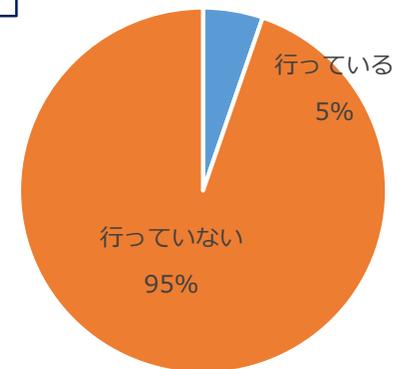
## 4.診療体制について

n=19

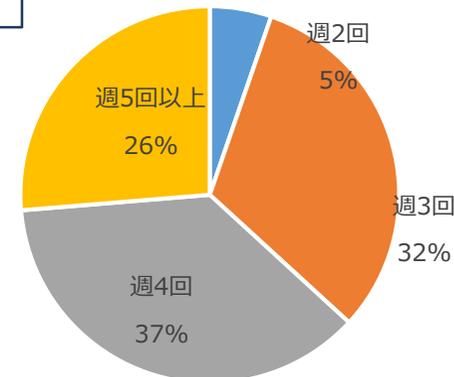
### 土曜診療



### 日曜診療



### 夜間診療



# 不妊治療支援実態調査（県内41市町） 1/2

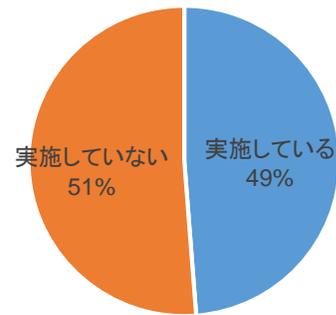
## 実施状況

実施期間：令和5年7月27日～8月31日

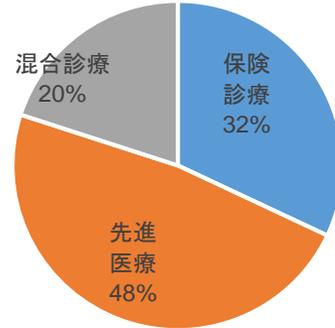
回収数：県内市町41/41

## 1. 医療費の補助事業

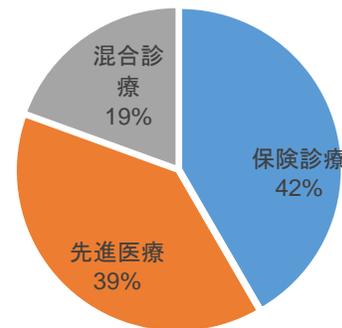
(1) 不妊治療支援事業の有無



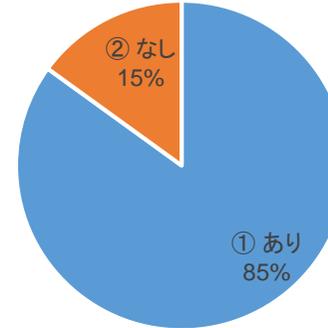
(2)-1 補助対象（検査）



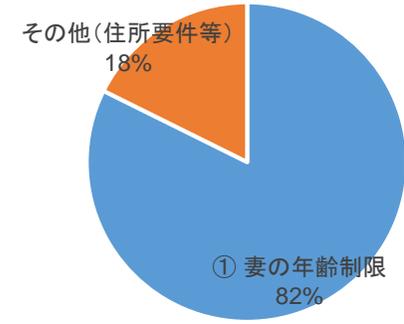
(2)-2 補助対象（治療）



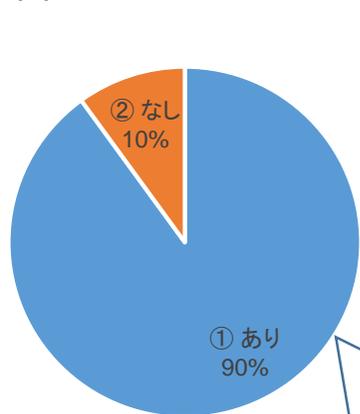
(3) 補助要件の有無



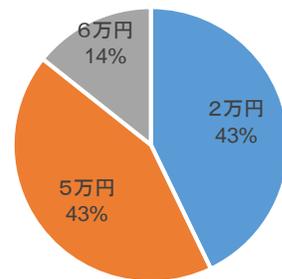
(4) 要件がある場合、その内容



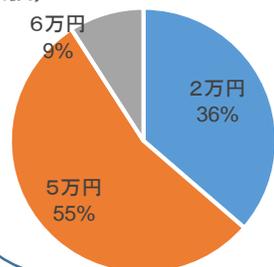
(5)-0 補助額の上限の有無



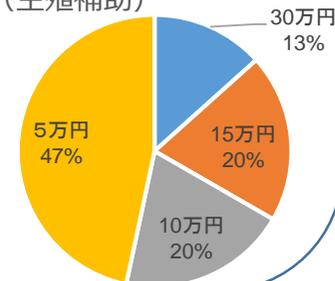
(5)-1 1回当りの上限金額（検査）



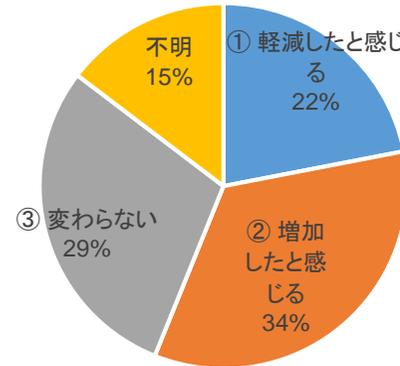
(5)-2 1回当りの上限金額（一般）



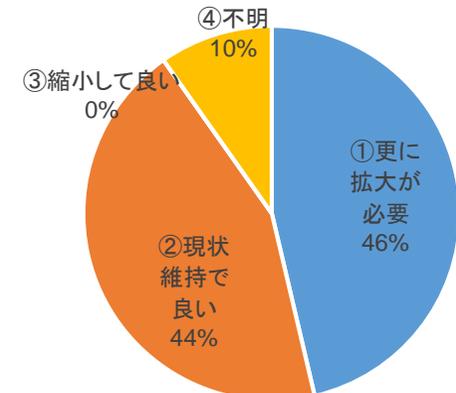
(5)-3 1回当りの上限金額（生殖補助）



(6) 旧支援制度と比較した対象者の医療費負担感



(7) 医療費の支援



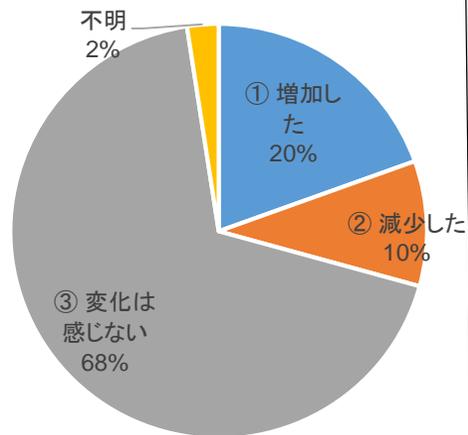
(8) その他、不妊治療支援体制整備について必要な取り組み（自由記載）

- ・支援事業を実施している市町村への補助（3件）
- ・経済的支援
- ・新たな支援制度が県単位で創設されることを希望する。また、利用できる高額療養費制度自体の普及を望む。
- ・当市では医療費に対する支援ではなく、不妊治療を受けた事に対する応援金を給付している。
- ・生活圏内で専門家や治療経験者に相談できる場・コミュニティ
- ・保健適応と言いながら、自己負担は大きいので医療費のさらなる拡大が必要

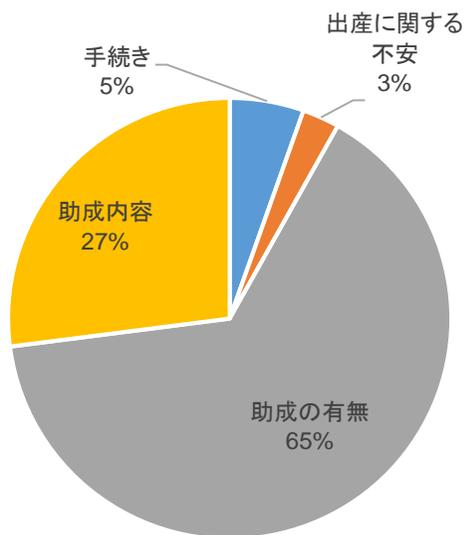
# 不妊治療支援実態調査（県内41市町） 2/2

## 2. 相談（問合せ）

(1)保険適用化後の問合せの増減

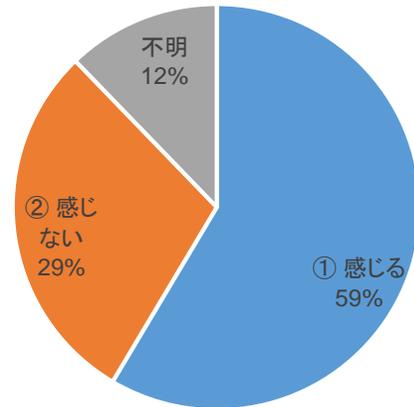


(2)問合せ（相談）で多い内容

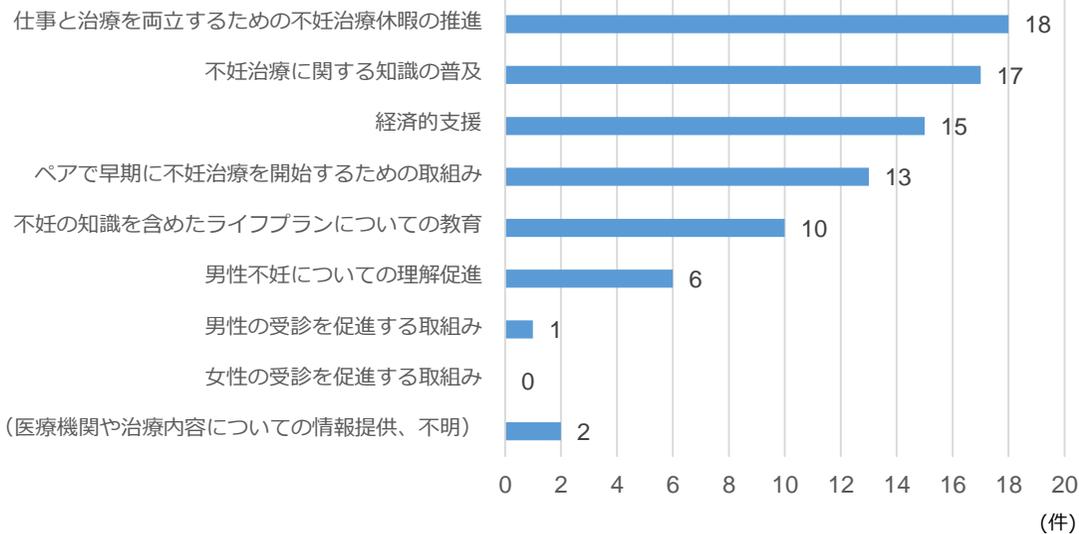


## 3. 不妊治療の普及、理解促進

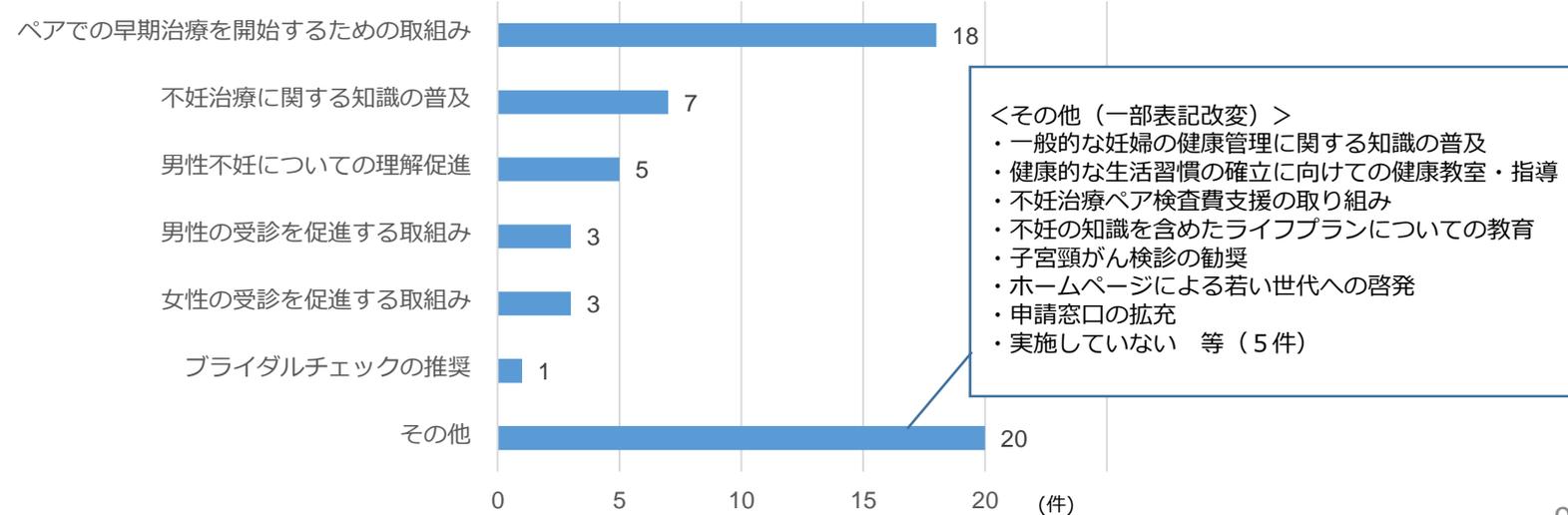
(1)保険適用化後、不妊治療を受けるハードルが下がったと感じるか



(2)不妊治療の理解促進に優先的に必要なこと（2つ選択）



(3)プレコンセプションケアとして行っていること（複数回答）



# 今後の施策の方向性（案）

## 課題

1. 治療と仕事の両立

2. 医療等に係る経済的負担

3. 妊娠・出産に関する知識不足

## 施策の方向性

1. 不妊治療と仕事の両立のための職場環境整備

2. 経済的等負担の軽減

<取組例>

3. 若い世代へ向けた  
プレコンセプションケアの推進

**企業・職場の理解**の促進

不妊治療のための**休暇制度**を導入した事業者に対する支援の充実

支援金手続きの簡便化  
(**オンライン申請検討**)

医療費の**負担軽減**

**通院の支援**

新たな病院の**開設支援**

**高校生・大学生**向けに講座を実施

**新社会人**を対象に講座を実施

不妊に悩む方が早期に治療を開始し、安心して子どもを持つことができる体制を整備する。

## 不妊治療支援検討会設置要綱

### (目的)

第1条 生殖補助医療は、令和4年度から保険適用になり、先進医療との併用が認められた。県では令和3年度から、独自で不妊治療ペア検査事業を開始するとともに、シンポジウムを開催し男性不妊治療への理解促進、不妊治療を進めやすい職場環境づくりの推進を図っている。

しかしながら、不妊治療への理解不足、産科医療機関の待合室等の環境、治療費の負担等、不妊治療を推進する上で様々な課題が推測される。

そこで、不妊治療における課題を明確にし、子どもを持ちたいと望む方が安心して適切な時期に不妊治療を受けることが出来る体制整備対策等を協議するための検討会を設置する。

### (所掌事務)

第2条 検討会は、次に掲げる事項について検討を行う。

- (1) 不妊治療に係る現状と課題
- (2) 課題解決に向けた対応

### (組織)

第3条 検討会は、別表に定める委員で組織する。

- 2 検討会に会長を置く。
- 3 会長は、委員の互選によって定める。
- 4 会長は、会務を総理するとともに、検討会を代表する。
- 5 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、会長が指名する者がその職務を代理する。

### (検討会)

第4条 検討会は事務局が招集する。

- 2 会長が必要と認めたときは、検討会に委員以外の者の出席を求めることができる。
- 3 事故その他のやむを得ない事情により検討会が開催できないと会長が認める場合、会長は個別に意見を聴取し、検討会の開催とすることができる。

### (謝金)

第5条 委員、又は会長が必要と認めた委員以外の者が、検討会に係る職務に従事したときは、次のとおり謝金を支給する。

- (1) 会長 15,500円(日額)
- (2) 委員 12,500円(日額)

(旅費)

第6条 委員、又は会長が必要と認めた委員以外の者が、検討会及び検討会に係る職務を行うために旅行したときは、兵庫県職員等の旅費に関する条例（昭和35年兵庫県条例第44号）の規定により旅費を支給する。

(事務局)

第7条 検討会の事務局は、保健医療部健康増進課に置く。

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和5年6月6日から施行する。
- 2 この要綱は、令和5年7月3日から施行する。

別表（第3条関係）

第3条第1項に規定する委員は次のとおりとする。

	所 属	役 職	氏 名	備 考
<b>【委 員】</b>				
医 療	兵庫医科大学	主任教授 (産婦人科医)	柴原 浩章	
	神戸大学医学部附属病院	講師 (腎泌尿器科医)	千葉 公嗣	
	兵庫県産科婦人科学会	会 長	山崎 峰夫	
	兵庫県泌尿器科医会	会 長	岡 伸俊	
	英ウィメンズクリニック	理事長	塩谷 雅英	
	中村産婦人科 木内女性クリニック	勤務医	加藤 容子	
関 係 団 体	兵庫県医師会	常任理事	大門 美智子	
	兵庫県看護協会	(助産師)	松本 豊美	兵庫県不妊 専門相談 相談員
行 政	兵庫労働局	雇用環境・均等部 指導課長	鳥海 晃司	
	神戸市	こども家庭局部長 (医務担当)	三品 浩基	
	赤穂市	市 長	牟禮 正稔	市長会推薦
	兵庫県	保健医療部長	山下 輝夫	